



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月11日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東  
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長C00 (氏名) 竹増 貞信  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員 財務経理本部長 (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	461,955	6.1	57,685	△7.0	56,906	△6.2	33,855	7.6
28年2月期第3四半期	435,534	20.2	62,058	3.8	60,677	1.6	31,472	△4.5

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 31,529百万円(△4.6%) 28年2月期第3四半期 33,055百万円(△2.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	338.51	338.26
28年2月期第3四半期	314.73	314.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	853,939	281,931	31.7
28年2月期	803,212	272,997	32.9

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 270,967百万円 28年2月期 264,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	122.50	—	122.50	245.00
29年2月期	—	125.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	125.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	642,000	10.0	76,000	4.8	73,000	4.9	35,500	13.1	354.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期3Q	100,300,000株	28年2月期	100,300,000株
29年2月期3Q	288,014株	28年2月期	301,897株
29年2月期3Q	100,009,087株	28年2月期3Q	99,998,426株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日までの9か月間)におきましては、「1000日全員実行プロジェクト」を立ち上げ、次世代コンビニエンスストアモデルの構築に向け、事業活動を展開してまいりました。高齢化や核家族化などによる、マチ(地域)のニーズの変化や、業界再編の動きなどもあり、コンビニエンスストア業界は大きな変化の時期に直面しています。当社は、これからの3年間を重要な節目ととらえ、「1000日全員実行プロジェクト」のもと、小商圈型製造小売業としてのビジネスモデルを進化させ、従来にないレベルに店舗生産性を高めることにより、お客さまの生活全般のニーズを満たす「マチの暮らしにとって、なくてはならない存在」を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入4,619億55百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益576億85百万円(同7.0%減)、経常利益569億6百万円(同6.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益338億55百万円(同7.6%増)となりました。

また、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも引き続き注力しており、2016年度内部統制基本方針に基づき、今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

## (国内コンビニエンスストア事業)

国内コンビニエンスストア事業につきましては、様々なお客さまに日常づかいのお店としてご来店いただけるように、プライベートブランド「ローソンセレクト」商品の拡充や、既存店舗の改装、広告販促費の積極投入などを進め、品揃え強化に取り組んでまいりました。

## [店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、3つの徹底(①心のこもった接客②マチのニーズに合った品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする)の強化に加えて、要冷機器や冷凍平台ケースの増設や、棚を高くして棚段数を増やすなどの既存店舗改装を積極的に進め、惣菜や冷凍食品、調味料などの品揃えを強化いたしました。

## [商品及びサービスの状況]

商品につきましては、日配食品や冷凍食品など日常的に購入されるカテゴリーを中心とする「ローソンセレクト」の品揃えや、和惣菜やサラダなどデリカカテゴリーの品揃えの充実を図りました。加えて、健康志向の高まりによる「野菜をたくさん摂りたい」といったニーズに対応したスープメニューを拡大し、女性のお客さまを中心に好評を得ております。また、4月に30周年を迎えた「からあげクン」は、全国を12エリアに分け、「ご当地からあげクン」を発売し、「ご当地からあげクングランプリ」を実施いたしました。

全国23か所で展開しているローソンファームは、当社グループの店舗やオリジナル商品の工場へ安全で新鮮な野菜や果物を供給する役割を担っております。当社はローソンファームの適切な農場管理体制を構築するため、農業生産工程管理手法「JGAP」の認証に取り組んでおり、7月には、当社とローソンファーム社長会の取り組みがGAP\*1の普及に最も貢献した取り組みとして、アジアGAP総合研究所が主催する「GAP 普及大賞2016」を受賞いたしました。引き続き、当社グループでは、このような取り組みを通じて、安全・安心な商品の提供に努めてまいります。

これらの商品強化のほかに、「ギフトカード」\*2の取扱いなどのサービス強化についても、継続して取り組んでおります。

販売促進施策につきましては、ローソンセレクトの冷蔵・冷凍食品各種やカウンターケース内の一部商品が10%引きになる「ローソン得市!」を毎月開催し、お買い上げ点数の向上に努めました。また、販売増が見込まれる時期に合わせて実施した「おにぎり100円セール」やエンタテイメント分野の強みを生かした「三代目J Soul Brothers from EXILE TRIBE」の「スピードくじ」、Ponta会員限定の夕夜間ポイント5倍キャンペーンなど、集客効果の高い施策も展開いたしました。

\*1 GAP: Good Agricultural Practice (農業生産工程管理手法)

\*2 ギフトカード: インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	785,018	52.9	812,155	52.6
ファストフード	351,348	23.7	364,641	23.6
日配食品	209,657	14.1	222,472	14.4
非食品	138,943	9.3	145,027	9.4
合計	1,484,968	100.0	1,544,297	100.0

[店舗開発の状況]

出店につきましては、引き続き収益性を重視した店舗開発に努めました。

また、他チェーンとの提携に関しては、まず、株式会社セーブオンと契約したメガフランチャイズ契約に基づき、山形県・福島県・茨城県で展開する「セーブオン」54店舗を、上期中に順次「ローソン」店舗に転換いたしました。さらに、株式会社スリーエフとの間では、11月までに22店舗の「スリーエフ」を「ローソン」店舗に転換したほか、9月に設立した合弁会社「株式会社エル・ティーエフ」が、「スリーエフ」から「ローソン・スリーエフ」に転換された89店舗（11月末日現在）を展開しております。一方、株式会社ポプラとの間では、両社の共同出資となる「株式会社ローソン山陰」が、鳥取・島根地区でのエリアフランチャイズ事業を開始いたしました。同社は、株式会社ポプラが展開するコンビニエンスストアのうち「ローソン・ポプラ」へのブランド移行を希望する店舗と、当社鳥取支店・島根支店の店舗を統合し、11月末日現在で271店舗（うち「ローソン・ポプラ」40店舗）を展開しております。

さらに、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加え、通常のローソンよりも多くの商品を取り揃えたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このようなヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、11月末日現在で149店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は40店舗）となりました。また、介護相談窓口併設型店舗数は、7月に広島県で初のケア（介護）拠点併設型店舗となる「ローソン呉広長浜店」を加え、11月末日現在で7店舗となりました。引き続き、高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデルの構築にも取り組んでまいります。

「ローソンストア100」につきましては、前年度に引き続き、適量・小分けで税抜き価格が100円という商品の構成比を高めるなどバリューニーズに対応するとともに、お客さまからのご支持が高かった青果の販売を強化いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高は前年を上回る実績となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数合計は743店舗、閉店数は311店舗となり、11月末日現在の国内総店舗数は12,312店舗となりました。\*3

また、11月末日現在で、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知が高知県で展開する「ローソン」が133店舗、株式会社ローソン南九州が鹿児島県で展開する「ローソン」が190店舗、株式会社ローソン沖縄が沖縄県で展開する「ローソン」が204店舗あります。

\*3 出店数、閉店数、国内総店舗数は、いずれも株式会社ローソンと株式会社ローソン山陰の合計です。

## [国内店舗数の推移]

	平成28年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	平成28年11月30日 現在の総店舗数
ローソン	10,937	437	11,374
ナチュラルローソン	134	5	139
ローソンストア100	809	△10	799
合計	11,880	432	12,312

(注) 上記表は、株式会社ローソンと株式会社ローソン山陰の合計となります。

また、「ローソン・スリーエフ」及び「ローソン・ポプラ」が含まれております。

## [国内地域別店舗分布状況(平成28年11月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	637	茨城県	186	京都府	326	愛媛県	210
青森県	229	東京都	1,568	滋賀県	155	徳島県	136
秋田県	186	神奈川県	852	奈良県	126	福岡県	467
岩手県	166	静岡県	249	和歌山県	136	佐賀県	68
宮城県	219	山梨県	122	大阪府	1,020	長崎県	103
山形県	103	長野県	169	兵庫県	650	大分県	172
福島県	125	愛知県	607	岡山県	165	熊本県	143
新潟県	145	岐阜県	157	広島県	194	宮崎県	103
栃木県	156	三重県	125	山口県	122	国内合計	12,312
群馬県	107	石川県	105	鳥取県	134		
埼玉県	574	富山県	186	島根県	137		
千葉県	535	福井県	106	香川県	131		

(注) 上記表は、株式会社ローソンと株式会社ローソン山陰の合計となります。

また、「ローソン・スリーエフ」及び「ローソン・ポプラ」が含まれております。

## [その他]

ホームコンビニエンスの取り組みにつきましては、ローソン店舗を拠点とした注文・受取り・宅配サービス網を活用する「オープンプラットフォーム」の構築を進め、お客さまの利便性の向上に努めました。

物流の取り組みにつきましては、冷蔵・冷凍・常温の3つの温度帯を統合した物流センターを3月から稼働いたしました。同センターの自社運営の取り組みなどを通じて、サプライチェーン全体のさらなる効率化や店舗生産性の改善を目指してまいります。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は3,214億41百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は485億円（同8.4%減）となりました。

## (成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」の直営店舗数は、11月末日現在で130店舗となりました。売上は引き続き好調に推移し、4月には、アトレ恵比寿西館に「成城石井」と「Le Bar a Vin 52」の一体型店舗を初めてオープンいたしました。商品につきましては、新たにプライベートブランド「desica(デシカ)」を立ち上げ、その販売は好調に推移しております。また、「成城石井」で販売しているワインの「ナチュラルローソン」での展開や、菓子の共同輸入、ナッツ、カップスープなどの共同開発など、国内コンビニエンスストア事業との協業を推進いたしました。引き続き、株式会社成城石井のブランド力や企業価値の向上に努めるとともに、同社が持つ商品開発力、製造小売業としてのノウハウ、販売手法などの強みを国内コンビニエンスストア事業の強化に繋げてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は533億64百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益は38億52百万円(同17.7%増)となりました。

## (エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、引き続き業界トップクラスのチケット取扱高を維持しているとともに、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」は、アナログレコードとCDの中古専門店「HMV record shop」の2店舗目を新宿にオープンし、好評を得ております。11月末日現在のHMVの店舗数は55店舗となりました。今後ともエンタテインメント事業の領域を拡大するなど、これまで以上にお客さまのニーズに応える商品、サービスの充実を図ってまいります。また、ユナイテッド・シネマ株式会社は、4月に、映画を鑑賞しながら、食事を楽しむ新しいスタイルの映画館「プレミアム・ダイニング・シネマ」を日本で初めて福岡市にオープンいたしました。11月末日現在では、全国38サイト、340スクリーンの映画館(運営受託を含む)を展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は542億31百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益は30億84百万円(同14.6%減)となりました。

## (その他の事業)

当社グループには、上記以外に、海外事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しており、10月には、海外店舗数が合計で1,000店舗を突破いたしました。

中華人民共和国におきましては、日系のコンビニエンスストアとして初めて上海に進出してから7月で20周年を迎えており、5月には、湖北省武漢市に新たに進出いたしました。

## [海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域	平成28年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	平成28年11月30日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	458	145	603
中国 重慶市	110	19	129
中国 大連市	53	22	75
中国 北京市	34	10	44
中国 武漢市	—	39	39
タイ	47	32	79
インドネシア	38	△2	36
フィリピン	16	10	26
米国 ハワイ州	2	—	2
合計	758	275	1,033

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加いたしました。新たな金融機関との提携も推し進め、11月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で85金融機関（前期末比5金融機関増）、全国のATM設置台数は11,634台（前期末比433台増）となりました。

また、11月には、これまで展開してきた金融サービスを基盤とし、関係当局の許認可等を前提に銀行の設立準備を進めるため、ローソンバンク設立準備株式会社を設立いたしました。

これらの結果、その他の事業の営業総収入は382億85百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は22億42百万円（同0.0%減）となりました。



## (2) 連結財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べ161億73百万円増加し、2,403億82百万円となりました。これは主に、未収入金が140億8百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ345億53百万円増加し、6,135億56百万円となりました。これは主に、有形固定資産が239億60百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ507億27百万円増加し、8,539億39百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ322億48百万円増加し、3,518億55百万円となりました。これは主に、買掛金が117億91百万円増加、未払金が56億80百万円増加、預り金が161億41百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ95億44百万円増加し、2,201億52百万円となりました。これは主に、リース債務が97億92百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ417億92百万円増加し、5,720億8百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89億34百万円増加し、2,819億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金が79億60百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は31.7%（前連結会計年度末は32.9%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月12日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、三菱商事株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けについて、国内外の競争法上の手続きを終えることなどの条件が充足されたことを受けて、当社は、平成28年12月21日の取締役会において、改めて本公開買付けについて賛同することを決議いたしました。

また、平成29年2月9日に本公開買付けが成立し、買付予定数の上限に達した場合、当社は発行済株式数の50%超を保有する三菱商事株式会社の連結子会社となりますが、当社株式の上場は維持される予定です。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28-13項及び同適用指針第81-7項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は2,583百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,387百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,797	62,008
加盟店貸勘定	30,547	40,465
商品	17,976	18,615
未収入金	67,736	81,744
繰延税金資産	4,524	3,012
その他	33,635	34,561
貸倒引当金	△8	△24
流動資産合計	224,209	240,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	167,098	182,704
工具、器具及び備品(純額)	16,307	18,414
リース資産(純額)	101,546	112,540
その他(純額)	17,808	13,062
有形固定資産合計	302,761	326,722
無形固定資産		
ソフトウェア	26,377	34,637
のれん	46,309	47,561
商標権	11,381	10,948
その他	527	503
無形固定資産合計	84,595	93,650
投資その他の資産		
長期貸付金	40,886	42,529
差入保証金	92,495	95,396
繰延税金資産	22,016	20,496
その他	37,107	35,627
貸倒引当金	△860	△866
投資その他の資産合計	191,645	193,183
固定資産合計	579,002	613,556
資産合計	803,212	853,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	112,225	124,016
短期借入金	1,990	1,210
1年内返済予定の長期借入金	575	575
リース債務	23,898	27,076
未払金	57,214	62,895
未払法人税等	8,500	5,556
預り金	101,908	118,050
賞与引当金	3,832	2,030
その他	9,462	10,444
流動負債合計	319,607	351,855
固定負債		
長期借入金	57,562	56,999
リース債務	88,060	97,852
役員退職慰労引当金	413	434
退職給付に係る負債	12,186	12,783
資産除去債務	24,664	26,225
その他	27,719	25,857
固定負債合計	210,607	220,152
負債合計	530,215	572,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,697	49,083
利益剰余金	154,608	162,569
自己株式	△1,280	△1,221
株主資本合計	259,532	268,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	136
土地再評価差額金	△566	△566
為替換算調整勘定	5,531	3,301
退職給付に係る調整累計額	△906	△842
その他の包括利益累計額合計	4,860	2,029
新株予約権	307	323
非支配株主持分	8,296	10,641
純資産合計	272,997	281,931
負債純資産合計	803,212	853,939

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
営業総収入	435,534	461,955
売上高	166,592	176,718
売上原価	114,248	121,516
売上総利益	52,343	55,201
営業収入		
加盟店からの収入	198,681	208,907
その他の営業収入	70,260	76,329
営業収入合計	268,942	285,237
営業総利益	321,286	340,439
販売費及び一般管理費	259,227	282,754
営業利益	62,058	57,685
営業外収益		
受取利息	569	542
持分法による投資利益	320	494
その他	1,417	1,960
営業外収益合計	2,307	2,997
営業外費用		
支払利息	1,390	1,434
リース解約損	1,466	1,000
その他	831	1,341
営業外費用合計	3,688	3,776
経常利益	60,677	56,906
特別利益		
持分変動利益	892	—
特別利益合計	892	—
特別損失		
固定資産除却損	2,821	2,420
減損損失	5,125	686
その他	—	284
特別損失合計	7,947	3,391
税金等調整前四半期純利益	53,622	53,514
法人税、住民税及び事業税	15,619	13,944
法人税等調整額	5,959	5,098
法人税等合計	21,578	19,042
四半期純利益	32,043	34,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	571	617
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,472	33,855

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	32,043	34,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,048	△665
為替換算調整勘定	△72	△2,341
退職給付に係る調整額	35	63
その他の包括利益合計	1,012	△2,942
四半期包括利益	33,055	31,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,276	31,023
非支配株主に係る四半期包括利益	779	505

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。